



『(ケース別) 連結納税制度の活用と実務』

山本 成男【編著】
A 5判 316頁 定価：3,360円(税込)
中央経済社刊

近年、企業税務を取り巻く環境はめまぐるしく変化してきており、企業トップにおいてもマネジメントを通じて税務コストを節減することが経営の重要なファクターとして位置づけられてきている。

また企業経営の面においても、最近のグローバル化の進展に伴い、個別企業のみならず子会社を含めたグループ全体として捉える連結ベースでの経営がより重要視されてきている。こうした連結経営重視の流れのなかで、連結納税制度導入の必要性が高まり、導入の時期や方法等についての具体的な検討も進んできている。

このように連結納税制度やグループ法人税制の導入は、企業経営者にとって避けて通れない緊要な検討課題である。一方で、関連する各種税制やしくみが複雑かつ難解なため、会社にとってどのような場合にどの程度のメリットがあるか判断が難しく、連結納税制度の導入そのものについて慎重にならざるを得ないといった経営者の声も少なくない。

こうしたなかであって、平成 22 年度税制改正では従来の法人税制の概念が大きく変わり、企業グループに関する取扱いが大幅に変更されることとなった。

本書は、今般の税制改正の内容を実務に即しながら丹念に網羅しつつ、あわせて最新の国税当局通達等も直近までフォローしている先駆的な著書である。

また、連結納税制度の導入が望ましいと目される企業について、たとえばグループ内に黒字と赤字の法人が併存しているとか、親法人が多額の繰越欠損となっている場合など、ケース別に事例に即しながら詳述している。そのため、具体的に近々導入を検討しているとか将来の検討課題としている企業にとっては、このケーススタディだけでも一読の価値は十分にあるように思われる。

私自身、このほど 5 年前に民営化された企業の経営に携わることとなった。この企業も経営の多角化により多くの企業群を有し、グループ全体としての企業価値を高めていくことがこれまで以上に求められており、その一環として連結納税制度導入も視野に入れながら取り組んでいかなければならない重要なテーマだと身をもって実感しているところである。

本書は、このようなタイミングを捉えて、山本代表率いる気鋭の若手会計士・税理士集団 AKJ パートナーズのメンバーが意欲的に取り組んだ連結納税制度全般の手引書である。

税務に関する専門用語等についても、なるべく平易な解説を心がけており、こうした点にも意を用いた良書である。グループ企業を擁する企業の経営者や幹部はもとより、経理・財務の実務家、さらには広く税務会計や税制等に携わる方々にもぜひ一読をお薦めしたい。

大橋 光博 (阪神高速道路株式会社 代表取締役会長兼社長)

旬刊経理情報 No.1264 2010.11.10 掲載